

事業NO. 601	事業名	子育て支援ビジョン及び次世代育成支援行動計画の推進①	《重点管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	----------------------------	----------	--------

評価対象事業名	子育て支援ビジョン及び次世代育成支援行動計画の推進	部課名	子ども政策部児童青少年課・子ども育成課・子育て支援課
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	内線 2711
計画事業名	「子育て支援ビジョン」「次世代育成支援行動計画(後期計画)」に基づく子ども・子育て支援施策の推進	歳出科目	款 3. 民生費 項 2. 児童福祉費 目 1. 児童福祉総務費
関連計画	子育て支援ビジョン、次世代育成支援行動計画(後期計画)、健康福祉総合計画2022	一般会計	事項 22. 次世代育成支援行動計画推進関係費
		補助区分	国 都 市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 子どもたちの「育ち」を地域全体で支え、次世代育成に向けて、「未来への投資」を効果的に行い、多様化し増大する保育ニーズに対応した待機児対策や保育環境の整備、さらにはすべての子育て家庭を支援する施策の拡充についても推進する。

概要 「子育て支援ビジョン」、「次世代育成支援行動計画(後期計画)」及び「健康福祉総合計画2022」に基づき、子ども・子育て支援施策を展開する。計画の進行管理に当たっては、次世代育成支援推進協議会において、事業の評価及び検証方法を確立し、それに基づき評価・検証を行うとともに、国が進める「子ども・子育て新システム」の動向を注視しながら、子ども・子育て支援施策を推進する。

始期 22 年度から 終期 26 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

子ども・子育て支援施策を推進するため、次世代育成支援推進協議会において、事業の評価・検証方法を確立し、それに基づき評価・検証を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

子ども・子育て支援事業の評価・検証方法の確立と評価・検証の実施

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

評価・検証シートの作成

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)	・目標事業の進行管理 ・地域協議会(仮称)設置準備	・目標事業の進行管理 ・推進協議会の設置	・評価・検証方法の確立 ・評価・検証の実施	・評価・検証方法の確立 ・評価・検証の実施
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①達成状況の公表 ②達成状況の公表 ③計画の評価・検証体制の構築 ④健康福祉総合計画、基本計画の策定の検討	①達成状況の公表 ②達成状況の公表 ③計画の評価・検証体制の構築 ④健康福祉総合計画、基本計画の策定の検討	②評価・検証シートの作成	②評価・検証シートの作成
予算額(千円)	0	2,966	2,988	2,988
決算額(千円)	0	2,588		2,557
執行率(%)		87.3%		85.6%

年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	←──											

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
当初計画どおり実施

事業NO. 601	事業名	子育て支援ビジョン及び次世代育成支援行動計画の推進②	《重点管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	----------------------------	----------	--------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

次世代育成支援推進協議会において、計画の進行管理、評価・検証を体制を確立し、それに基づき評価・検証を行う。子ども・子育て支援推進チームにより、計画の実現に向けた課題解決や提案等の対応に取り組んでいく。

中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
	コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 計画策定に向けたニーズ調査を実施するため、委託料が増加する。
	成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 協議会の計画に対する評価・検証体制の確立により、それに基づき評価・検証が行われること、また、計画策定に向けて調査・研究を行うことで、成果が増加する。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 次世代育成支援推進協議会と協働で進めていく。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
	評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】 ニーズ調査については事業費を精査する必要がある。
事 後 評 価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
	金額精査のうえ予算化に努める。 教育部と連携し、地域性を踏まえた人口構成、世帯構成の実態把握に努めること。 なお、ニーズ調査については国の動向等が不透明であることから予算計上を見送ること。	

《事業の事後評価》

事後評価	主管課評価	進捗状況評価(当初計画に対して)				1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
		成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)				1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
		効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価				2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
		総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針								
		平成24年度は、子ども・子育て支援施策に関する関係各部の主要事業を協議会に説明するとともに、評価・検証シートを作成し、進捗状況について中間報告を行った。また、保育サービス利用に係る負担のあり方(保育料の改定)や三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備・再配置基本プランなど事業の実施状況について説明を行い、意見を聴取した。 平成25年度は、子ども・子育て支援新制度のニーズ調査を実施し、「三鷹市子ども・子育て支援事業計画(仮称)」策定に向けた準備を行うとともに、次世代育成支援推進協議会において、計画の進行管理、目標事業量の達成状況の公表、評価・検証を行う。								
審査会評価	進捗状況評価		1	成果に対する評価		1	効率性・経済性に対する評価		2	
	(特記意見)									

事業NO. 602	事業名	在宅子育て支援の推進①	《重点管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	-------------	----------	--------

評価対象事業名	在宅子育て支援の推進				部課名	子ども政策部子ども育成課																																																																								
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第6部 第2・2-(3)-①②	係名	内線 2731																																																																							
計画事業名	親子ひろば事業の充実、保育所地域開放事業の充実				歳出科目	款	3. 民生費	項	2. 児童福祉費	目	1. 児童福祉総務費																																																																			
関連計画	次世代育成支援行動計画(後期計画)、健康福祉総合計画2022				一般会計	事項	13. 保育園地域開放事業費 14. 子育てひろば等事業費 19. みたか子育てねっと事業費																																																																							
事業の目的・概要	事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入																																																																													
目的	家庭における子育て不安や孤立感の解消を図るため、各種事業や子ども家庭支援ネットワークにより地域での在宅子育て支援を推進する。																																																																													
概要	家庭における子育て不安や孤立感の解消を図るため、保育園における地域開放や親子ひろば事業において保護者同士の交流の場を提供するとともに、子ども家庭支援センターすくすくひろばにおける各種育児講座・育児相談等の実施や子育て支援活動を行っているNPO法人との連携などにより在宅子育て支援を推進する。また、子育てに係る援助会員の育成と援助活動の調整を行うファミリー・サポート・センター事業について、地域のサポートリーダーの育成に取り組むことにより、協働型地域子育て環境の充実を図る。																																																																													
始期	年度から		終期	年度まで		当該事務に従事する実職員数	0.5		人または	時間																																																																				
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)																																																																														
市内で親子ひろば事業を展開する官民事業者によるひろば連絡会を開催し、情報交換を中心に横断的な連携を図っていく。 また、子ども家庭支援センターすくすくひろばにおける各種育児講座・育児相談等を効果的に実施するとともに、ファミリー・サポート・センター事業について、地域のサポートリーダーの育成に取り組む。																																																																														
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明																																																																														
親子ひろば事業の継続的实施と連絡会の定期的開催 子ども家庭支援センターすくすくひろばにおける各種育児講座等の開催 子育てサポーター養成講座の実施																																																																														
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明																																																																														
親子ひろばにおける親子向け各種プログラムの内容に工夫を凝らし、参加者の向上を図る。 すくすくひろばにおける育児講座等を効果的に開催する。 子育てサポーターを養成することにより、子育て家庭が必要とするサービスへの対応が拡充する。																																																																														
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度別明細</th><th>H22年度</th><th>H23年度</th><th>H24年度目標</th><th>H24年度達成</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標(事業・活動の内容・量)</td><td>・保育園地域開放事業の実施 ・親子ひろば事業の実施 ・育児講座等の効果的な開催</td><td>・保育園地域開放事業の実施 ・親子ひろば事業の実施 ・育児講座等の効果的な開催 ・子育てサポーター養成講座の実施</td><td>・保育園地域開放事業の実施 ・親子ひろば事業の実施 ・育児講座等の効果的な開催 ・子育てサポーター養成講座の実施</td><td>・保育園地域開放事業の実施 ・親子ひろば事業の実施 ・育児講座等の効果的な開催 ・子育てサポーター養成講座の実施</td></tr> <tr> <td>まちづくり指標(成果指標)</td><td>①親子ひろば参加者 ・すくすくひろば 51,758人 ・公設民営保育園 6,957人 ①育児講座等参加者 1,091人</td><td>①親子ひろば参加者 ・すくすくひろば 43,574人 ・公設民営保育園 5,484人 ①育児講座等参加者 1,042人 ①サポートリーダーの人数 11人</td><td>①親子ひろば参加者 参加者数の増加 ①育児講座等参加者 参加者数の増加 ①サポートリーダーの増加</td><td>①親子ひろば参加者 ・すくすくひろば 48,259人 ・公設民営保育園 4,310人 ①育児講座等参加者 933人 ①サポートリーダーの人数 14人</td></tr> <tr> <td>予算額(千円)</td><td>37,461</td><td>28,810</td><td>24,360</td><td>24,360</td></tr> <tr> <td>決算額(千円)</td><td>30,006</td><td>28,366</td><td></td><td>24,193</td></tr> <tr> <td>執行率(%)</td><td>80.1%</td><td>98.5%</td><td></td><td>99.3%</td></tr> </tbody> </table>											年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成	活動指標(事業・活動の内容・量)	・保育園地域開放事業の実施 ・親子ひろば事業の実施 ・育児講座等の効果的な開催	・保育園地域開放事業の実施 ・親子ひろば事業の実施 ・育児講座等の効果的な開催 ・子育てサポーター養成講座の実施	・保育園地域開放事業の実施 ・親子ひろば事業の実施 ・育児講座等の効果的な開催 ・子育てサポーター養成講座の実施	・保育園地域開放事業の実施 ・親子ひろば事業の実施 ・育児講座等の効果的な開催 ・子育てサポーター養成講座の実施	まちづくり指標(成果指標)	①親子ひろば参加者 ・すくすくひろば 51,758人 ・公設民営保育園 6,957人 ①育児講座等参加者 1,091人	①親子ひろば参加者 ・すくすくひろば 43,574人 ・公設民営保育園 5,484人 ①育児講座等参加者 1,042人 ①サポートリーダーの人数 11人	①親子ひろば参加者 参加者数の増加 ①育児講座等参加者 参加者数の増加 ①サポートリーダーの増加	①親子ひろば参加者 ・すくすくひろば 48,259人 ・公設民営保育園 4,310人 ①育児講座等参加者 933人 ①サポートリーダーの人数 14人	予算額(千円)	37,461	28,810	24,360	24,360	決算額(千円)	30,006	28,366		24,193	執行率(%)	80.1%	98.5%		99.3%																																						
年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成																																																																										
活動指標(事業・活動の内容・量)	・保育園地域開放事業の実施 ・親子ひろば事業の実施 ・育児講座等の効果的な開催	・保育園地域開放事業の実施 ・親子ひろば事業の実施 ・育児講座等の効果的な開催 ・子育てサポーター養成講座の実施	・保育園地域開放事業の実施 ・親子ひろば事業の実施 ・育児講座等の効果的な開催 ・子育てサポーター養成講座の実施	・保育園地域開放事業の実施 ・親子ひろば事業の実施 ・育児講座等の効果的な開催 ・子育てサポーター養成講座の実施																																																																										
まちづくり指標(成果指標)	①親子ひろば参加者 ・すくすくひろば 51,758人 ・公設民営保育園 6,957人 ①育児講座等参加者 1,091人	①親子ひろば参加者 ・すくすくひろば 43,574人 ・公設民営保育園 5,484人 ①育児講座等参加者 1,042人 ①サポートリーダーの人数 11人	①親子ひろば参加者 参加者数の増加 ①育児講座等参加者 参加者数の増加 ①サポートリーダーの増加	①親子ひろば参加者 ・すくすくひろば 48,259人 ・公設民営保育園 4,310人 ①育児講座等参加者 933人 ①サポートリーダーの人数 14人																																																																										
予算額(千円)	37,461	28,810	24,360	24,360																																																																										
決算額(千円)	30,006	28,366		24,193																																																																										
執行率(%)	80.1%	98.5%		99.3%																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年間の実施スケジュール</th><th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当初計画</td><td>←</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>→</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td><td>←</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>→</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>											年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	当初計画	←													→													結果	←													→												
年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																																	
当初計画	←																																																																													
	→																																																																													
結果	←																																																																													
	→																																																																													
当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 当初計画どおり実施																																																																														

事業NO. 602	事業名	在宅子育て支援の推進②	《重点管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	-------------	----------	--------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

平成23年度は東北大震災等の影響もあり、親子ひろば利用者数は減少したが、親子向け各種プログラムの内容に工夫を凝らし、効果的に周知することにより参加者数の増加を図る。

主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)

コスト面 **2** 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 既定予算の中で工夫を凝らしながら事業実施を図る。

成果面 **1** 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) ひろば事業連絡会等により、横断的な連携を図るとともに、親子ひろばで実施するプログラムを工夫することにより、利用者の増加を図る。

今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について **1** 1 ある・2 ない・3 その他
(理由及び具体的内容) 将来的には、新規施設の設置等により、親子ひろば事業の実施する事業者が見込まれるため。

改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

評価 **1** 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】

改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

重点的に取り組む課題とする。

各事業の実績の把握に努めるとともに、在宅子育て支援の効果を示す指標のあり方について検討すること。

《事業の事後評価》

事後評価	主管課評価	進捗状況評価(当初計画に対して)				1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
		成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)				1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
		効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価				2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
		総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針								
		保育園地域開放事業では、在宅子育て家庭の保護者同士の交流の場の提供を行った。親子ひろば事業においては、年3回の連絡会で情報共有を図り、各種プログラムの内容を工夫を凝らしながら実施した。親子ひろばへの参加者については、大沢台保育園のハミングの廃止などにより公設民営保育園への参加者数は減少したが、親子ひろばの参加者数全体としては増加した。また、平成25年度は引き続き連絡会等を活用し、さらに各種プログラムの充実により、利用者数の向上を図る。 ファミリーサポート事業については、地域の子育てサポートリーダーの育成を図るため、子育てサポーター養成講座を実施し、平成24年度は14人が修了した。平成25年度については、講座を修了した子育てサポーターのスキルアップを行い、地域における子育て支援の充実を図る。								
審査会評価	進捗状況評価		1	成果に対する評価		1	効率性・経済性に対する評価		2	
	(特記意見)									

事業NO. 603	事業名	南浦西保育園の建替事業(待機児童解消に向けた取り組み)①	《重点管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	------------------------------	----------	--------

評価対象 事業名	南浦西保育園の建替事業(待機児童解消に向けた 取り組み)					部課名	子ども政策部子ども育成課						
						係名				内線	2731		
基本計画掲載	あり	○	なし		体系	第6部 第2・3-(1)-①	歳出科目	款	3. 民生費	項	2. 児童福祉費	目	5. 保育所費
計画事業名	保育園の改修・建替え等による市立保育園の定員拡充					一般会計	事項	5. 南浦西保育園建替事業費					
関連計画	次世代育成支援行動計画(後期計画)、健康福祉総合計画2022					補助区分	国		都		市単独	○	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 老朽化した保育施設の耐震診断調査等を行って、計画的に耐震化等の改修を行い安全安心な保育環境の整備を推進していく。また、都営住宅等の建替えや民間事業者による大規模住宅の建設にあわせて、子育てに適した建築計画の策定や保育及び託児に利用できるスペースの確保等を図る。

概要 昭和44年に開設された南浦西保育園が設置されている都営三鷹下連雀アパートが、老朽化に伴い東京都の建替計画に基づき建替えを行うことになったことから、保育園部分に係る建設を委託して実施し、施設の更新を進める。平成25年4月の新施設の運営開始時には、定員を116人に増やして待機児の解消を図るとともに、効率的な運営形態の実現と保育サービスの充実を図る。

始期 22 年度から 終期 24 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

東京都との連絡・調整により、工期内竣工のための工事進捗状況の進行管理を行うとともに、建替え後の運営形態については、公設民営を前提に取り組みを進める。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

本工事は、都営住宅の建替工事の一部であるため東京都に工事を委託しているが、工事の進捗状況等については、積極的に働きかけを行い、情報共有を図る。また、建替え後の運営形態について、保護者に対する丁寧な説明を行うとともに、保育のスムーズな移行を図るため、十分な打合せを通じて開設準備を進める。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

東京都との連絡・調整により、工期内竣工のための工事進捗状況の進行管理を行う。また、新施設の効率的な運営について、保護者に対し十分な説明を行う。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)	・覚書及び建設工事の委託に関する契約の締結	・本体建設工事(平成25年4月運営開始)	・本体建設工事の年度内竣工(平成25年4月運営開始) ・開設準備	・本体建設工事の年度内竣工(平成25年4月運営開始) ・開設準備
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①老朽化施設のスムーズな更新のための調整事務、契約の締結、支払	①工期内竣工のためのスムーズな進行管理 ①竣工後の新施設の効率的な運営形態の検討	①工期内竣工のためのスムーズな進行管理 ①竣工後の新施設の効率的な運営の実施	①スムーズな進行管理により工期内に竣工 ①竣工後の新施設の効率的な運営の実施
予算額(千円)	131,897	96,830	136,675	145,257
決算額(千円)	54,700	11,348		141,357
執行率(%)	41.5%	11.7%		97.3%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画						建設工事(東京都)						
				○保護者説明会			○開設準備委託契約		開設準備			○竣工
												移転
結果						建設工事(東京都)						
				○保護者説明会			○開設準備委託契約		開設準備			○竣工
												移転

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

開設後のスムーズな運営を図るため、開設準備委託契約については前倒しで行った。

事業NO. 603	事業名	南浦西保育園の建替事業(待機児童解消に向けた取り組み)②	《重点管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	------------------------------	----------	--------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

工事の進行について、東京都及び事業者との綿密な打ち合わせを行い、工期内竣工を促すとともに、事業費調整を図っている。6月に開催した保護者説明会では、新施設の運営について、保護者に対し丁寧な説明を行った。今後は、平成25年4月の運営開始に向け、運営主体である社会福祉事業団とも連携しながら、調整を図っていく。

主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)

コスト面 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)(理由)

成果面 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)(理由)

今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 ある・2 ない・3 その他(理由及び具体的内容)

改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

評価 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】

改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	東京都との連絡・調整を図りながら建設工事は工期内に竣工し、平成25年3月に移転を終え、新施設での保育を開始した。新施設では待機児童解消のため、定員を92人から116人に拡充するとともに、コスト面では予算額との比較で工事金額を抑制することができた。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					

事業NO. 604	事業名	家庭的保育事業の拡充(待機児童解消に向けた取り組み)①	《重点管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	-----------------------------	----------	--------

評価対象事業名	家庭的保育事業の拡充(待機児童解消に向けた取り組み)	部課名	子ども政策部子ども育成課
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	内線 2731
計画事業名	家庭的保育事業者(保育ママ)の拡充	歳出科目	款 3. 民生費 項 2. 児童福祉費 目 2. 保育事業費
関連計画	次世代育成支援行動計画(後期計画)、健康福祉総合計画2022	一般会計	事項 5. 家庭的保育事業費
		補助区分	国 都 ○ 市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 多人数で保育を行う施設保育にはない、家庭的雰囲気の中で行う家庭的保育事業について、制度の拡充を図りながら、待機児童の解消をめざす。

概要 児童福祉法の改正により、家庭福祉員(保育ママ)制度が、国の「家庭的保育事業」として位置付けられたことに伴い、NPO法人等が家庭的保育事業者として保育を行うこと等を含め、事業の拡充を図る。

始期 昭和 53 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

平成23年度策定した「法人型家庭的保育実施要綱」に基づき、NPO法人が行う家庭的保育事業を開始し、国が定めるガイドラインに沿った質の高い保育を確保しながら、待機児童の解消を図る。また、個人型家庭的保育事業についても、保育に従事する職員が研修を受講し、国制度の家庭的保育事業への移行を図る。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

法人型家庭的保育事業を開始することにより、保育定数の拡充を図る。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)	・家庭的保育事業の拡充 ・家庭的保育事業の保育の質の向上	・家庭的保育事業の拡充 ・家庭的保育事業の保育の質の向上	・法人型家庭的保育事業の開始 ・家庭的保育事業の保育の質の向上	・法人型家庭的保育事業の開始 ・家庭的保育事業の保育の質の向上
まちづくり指標(成果指標)	①保育定数の拡充 19人	①保育定数の拡充 28人	①保育定数の拡充 ・個人型家庭的保育事業 28人 ・法人型家庭的保育事業 5人	①保育定数の拡充 ・個人型家庭的保育事業 28人 ・法人型家庭的保育事業 5人
①行政指標 ②協働指標				
予算額(千円)	26,142	37,736	45,851	45,825
決算額(千円)	24,889	33,276		38,780
執行率(%)	95.2%	88.2%		84.6%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			○法人型家庭的保育施設の開設					運 営				
結果			○法人型家庭的保育施設の開設					運 営				

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
当初計画どおり実施

事業NO. 604	事業名	家庭的保育事業の拡充(待機児童解消に向けた取り組み)②	《重点管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	-----------------------------	----------	--------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

当初計画どおり6月1日に法人型家庭的保育事業を開始し、当初は保育定員3人でスタートしたが、年度内に補助員を増やし保育定員を5人に拡充する予定である。個人型家庭的保育事業者については、補助員も含め国が定める所定の研修を受講し、年度内には国事業への移行を完了する。

中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)		
	コスト面	2	来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 来年度以降については、現状の事業者で見込むことからコスト的には維持となる。
	成果面	1	来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 保育所との連携や家庭的保育支援者による訪問指導等により保育の質の向上が図られる。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1	1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 実施事業者の参加が見込まれる。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)		
	評価	1	1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】
中 間 評 価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)		

《事業の事後評価》

事後評価	主管課評価	進捗状況評価(当初計画に対して)				1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた					
		成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)				1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし					
		効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価				1	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低					
		総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針										
		平成24年6月に新たな法人型家庭的保育事業を開始し、当初3人定員でスタートしたが、研修を終えた補助員の確保などにより平成25年1月からは定員5人に拡充することができた。個人型家庭的保育事業においても、補助員等の研修を終え、年度内にほぼ国制度に移行することができ、保育の質を向上させるとともに、都補助金の増額が図られた。										
審査会評価	進捗状況評価							1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	1
	(特記意見)											

事業NO. 605	事業名	公立保育園の弾力運用による保育定数の拡大(待機児童解消に向けた取り組み)【行革推進事業】①	《重点管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	---	----------	--------

評価対象事業名	公立保育園の弾力運用による保育定数の拡大(待機児童解消に向けた取り組み)【行革推進事業】	部課名	子ども政策部子ども育成課		
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	内線 2734		
計画事業名	保育園の改修・建替等による公立保育園の定員拡充	歳出科目	款 3. 民生費	項 2. 児童福祉費	目 5. 保育所費
関連計画	次世代育成支援行動計画(後期計画)、健康福祉総合計画2022	一般会計	事項 1. 人件費その他	3. 保育園運営費	
		補助区分	国	都	市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 保育ニーズの拡大に伴う入園希望者及び待機児童の増加に対応するため、大きな改修を伴わず既存の公立保育施設での運用定数の拡充を図ることにより、子育て世代のワークライフバランスの実現を推進するとともに、弾力化後の職員配置については、効果的で効率的な配置を行う。

概要 公立保育施設の運用定数の拡充に向け、課内検討チームにおいて、待機児童数(エリア別・年齢別)、入所児童数の現状及び各保育園保育室の面積のバランス及びその効果・効率性を考え、平成25年度の運用定数並びに実施園を決定していく。

始期 22 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

平成24年入所希望者並びに待機児童数の地区別割合等も勘案し、エリアごとの保育可能人数を割り出す。また、平成23年実施した0歳児保護者アンケートの結果からの保育ニーズを考慮し、育児休業取得後に入所できる1歳児の運用定数の拡充を図ることにより、子育て世代の多様な生き方が選択・実現できる社会(ワークライフバランス)の実現を推進する。また、弾力化後の職員配置については、効果的で効率的な配置を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

平成24年4月の待機児童数など様々な分析を基に平成25年度の児童定員の増員数及び運用定数の弾力化実施園を決定していく。児童増員後の保育における必要な職員配置については、効果的で効率的な配置を行うこととする。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

適正な運用定数の弾力化を行い、待機児童数の減少を図る。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・公立保育施設 の状況調査・分析 ・調査分析の検討 チームを設置	・公立保育園にて 40人の入園児童の 増員を図る ・保護者へのアン ケートを実施 ・24年度入園募集 を26人増員する。	・25年入園募集人数の確 定に向けた調査検討	・25年入園募集人数の確 定に向けた調査検討
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標	①実施方針の 確定・実施方針 の決定に基づく 新年度募集の 実施	①待機児童の減少 を図った。 ①次年度実施方針 の確定に基づく新 年度募集の実施。	①待機児童の減少 ①保育担当職員の効 率的な配置	①待機児童の減少 ①保育担当職員の効 率的な配置
予算額(千円)		31,573	3,244	3,244
決算額(千円)		25,784		2,208
執行率(%)		81.7%		68.1%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	○検討チーム編成(保育室面積・児童数・保育士数の把握)				○保育士配置についての庁内合意				○実施方針の検討・確認			
結果	○検討チーム編成(保育室面積・児童数・保育士数の把握)				○保育士配置についての庁内合意				○実施方針の決定 25年度入園児数の決定			

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

当初計画どおり実施

事業NO. 605	事業名	公立保育園の弾力運用による保育定数の拡大(待機児童解消に向けた取り組み)【行革推進事業】②	《重点管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	---	----------	--------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

昨年までは同規模園同士、同規模数の弾力化を実施してきたが、エリアごとの必要な状況に応じるため、一律的な対応ではなく園ごとに弾力化実施人数を設定することとした。また実施園におけるスムーズな保育実施に向けて、弾力化実施予定園の園長も検討段階からチームに召集し、行革的な要素を共有する。

中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
	コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 保育士定員が1人減員になることに伴う経費の減少が生じるため。
	成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 公立保育園の新規募集者数を前年度よりも1歳児10人及び2歳児18人多く設定することにより、待機児童の減少が図られるため。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 児童の定数増に伴って保育士の増員が必要な場合は、嘱託職員や再任用職員を採用する可能性もある。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
	評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】 0歳児クラスの定員が減員することについては、丁寧な周知を行う必要がある。また、一時的に0・1歳児両方の待機児童が増加する可能性があることに留意しながら、今後の取り組みの方向性を検討することが望ましい。
事 業 後 評 価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
	重点的に取り組む課題とする。 地域性等を考慮しながら、待機児童の減少に効果が上がるように取り組むこと。	

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)		1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)		1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価		1 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針		
	課内検討チームを設置し、児童数及び保育士数の把握・調査を行い、平成25年度から公立保育園2園において、0歳児クラスを廃止し、1・2歳児の定数を増やした。1・2歳児の定員の拡充をすることにより、保護者のニーズに応えるとともに、保育士が1人減員になり、経費の削減を図ることができた。 また、弾力による待機児童への効果については、今後の推移を見守りながら、継続して注視していくこととする。		
事 業 後 評 価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 1		
	(特記意見)		

事業NO. 606	事業名	保育所保育料改定に向けた取り組み①	《重点管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	-------------------	----------	--------

評価対象 事業名	保育所保育料改定に向けた取り組み				部課名	子ども政策部子ども育成課						
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第6部 第2・3-(5)-①	係名		内線	2731			
計画事業名	適正な受益者負担のあり方の検討				歳出科目	款		項	目			
関連計画	次世代育成支援行動計画(後期計画)、健康福祉総合計画2022				会計	事項						
事業の目的・概要	目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入											
目的	保育所保育料負担金収入の低所得者層への福祉サービスとしての配慮を確保しながらも、国や東京都の動向を見極めながら、受益と負担のバランスを考慮した認可保育所の保育料の適正な負担について検討する。											
概要	保育所保育料は平成9年7月に改正して以来14年間大きな改正を行っていない。近年、待機児童解消のため保育園を新設し、保育事業に係る経費が増加しているなかで、三鷹市の保育料は、国の徴収基準の約5割で保育所運営関係総事業費の約1割程度となっている。こうした状況を踏まえ、認可外保育施設の保育料との格差が生じていることも含め、適正な受益者負担のあり方を検討する。											
始期	24	年度から	終期	24	年度まで	当該事務に従事する実職員数	人または		時間			
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)												
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明												
税制改正による扶養控除廃止の影響も考慮しながら、国の徴収基準額や他自治体の状況等を勘案し、適正な保育料負担額について検討を行う。												
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明												
平成25年4月以降の保育料基準額表の改正に向けた検討を行う。												
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)												
年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標		H24年度達成							
活動指標 (事業・活動の内容・量)			・適正な保育所保育料負担額の検討		・適正な保育所保育料負担額の検討・決定							
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			①保育料基準額表の改正		①保育料基準額表の改正							
予算額(千円)			0		0							
決算額(千円)					0							
執行率(%)					0.0%							
年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					適正な保育所保育料の検討						○健康福祉審議会 諮問・答申	○規則改正
結果	適正な保育所保育料の検討(報告書・基本方針の作成)					<健康福祉審議会> 検討			○諮問	○答申		○規則改正
当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 庁内検討チームでの検討を経て、報告書、基本方針を策定した。また、健康福祉審議会で十分な検討期間を設けるために、予定よりも早く開催した。												

事業NO. 606	事業名	保育所保育料改定に向けた取り組み②	《重点管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	-------------------	----------	--------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

低所得者層への福祉サービスとしての配慮を確保しながら適正な保育所保育料の負担額について検討し、庁内検討を経たうえで、健康福祉審議会に諮る。

主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)

コスト面 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 保育料の改定にあたっては、特にコストは発生しない。

成果面 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 待機児童の解消を図るため、増加する保育所運営経費について、適正な費用負担が図られる。

今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 ある・2 ない・3 その他
(理由及び具体的内容) 事業の性質上、委託する可能性はない。

改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

評価 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 {特記意見}

改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

重点的に取り組む課題とする。
改定にあたっては、受益と負担のバランスを勘案しながら、認可外保育所利用料とのかい離に配慮しつつ、市民の所得に応じた適正な負担割合となるよう検討を進めること。

《事業の事後評価》

事業 事後 評価	主管課 評価	進捗状況評価(当初計画に対して)			1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた					
		成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)			1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし					
		効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価			1	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低					
		総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針									
		保育料改定に向け、庁内の検討組織で保育にかかる受益者負担のあり方等の検討を行い、所得階層区分と保育料額を調整し、保育料の改正への準備を行った。その後、健康福祉審議会での諮問、答申を経て、規則改正を行い、平成25年4月から受益者負担の適正化を図り、保育料の改定を実施した。保護者に対しては、改定内容について通知により丁寧な説明を行い、周知を図った。また、保育料の改定に伴う保育園管理システムの改修経費について、東京都の補助金を活用し、財政負担を減らすことができた。今後は、保育料の適切な負担を行うことにより、保育施策を始めとした子育て支援施策等のさらなる拡充と財源確保に努める。									
審査会 評価	審査会 評価	進捗状況評価			1	成果に対する評価		1	効率性・経済性に対する評価		1
		(特記意見)									

事業NO. 607	事業名	学童保育所の整備(三小・高山小学学童保育所整備事業)②	《重点管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	-----------------------------	----------	--------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

三小学学童保育所については、既存校舎の解体にあわせて新施設の建設を行う。
高山小学学童保育所については、学校敷地外への移転となるため、通所時の安全対策について学校、保護者並びに近隣の保育事業者等と連携、協力して対策を検討する。また、住宅地への移転となるため、学童保育所保護者や近隣住民への整備に対する理解を求めていくとともに、意見・要望に対しては継続して検討していく。

主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)

コスト面 **3** 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 用地取得、施設の建設工事及び移転、備品等を整備するため増額となる。

成果面 **1** 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 児童1人当たりの保育面積の確保、定員の増員及び保育環境の改善を図られる。

今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について **1** 1 ある・2 ない・3 その他
(理由及び具体的内容) 工事監理業務を委託する。

改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

評価 **1** 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】
事業費については精査する必要がある。

改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)

重点的に取り組む課題とする。
教育部と連携して学童の利用者予測数の把握に努め、待機児童が生じることがないように取り組むこと。

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	高山小学児童保育所の設計業務が、建築確認申請に時間を要したが、計画全体としては順調に進捗した。また、新しい施設が学校敷地外での整備となるため、登所、降所時の安全対策については、今後も保護者と協議を行い、学校の協力を得ながら検討していくこととした。また、三小学児童保育所については、児童保育員等関係者との要望を確認し、協議により設計を進めた。設計にあたっては、児童一人当たりの保育面積を確保しつつも、定員の増員を図ることができるよう配慮した。					
審査会評価	平成25年度は、第三小学校の旧校舎解体後、三小学児童保育所A・Bの整備、また、高山小学校の近隣用地へ高山小学児童保育所A・Bを整備することにより、児童1人当たりの保育面積の確保、定員の増員及び保育環境の改善を図る。					
	なお、建設に当たっては、保護者等への説明会についても継続して実施していく。					
	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					

事業NO. 608	事業名	学童保育所の待機児童解消に向けた取り組み① 《重点管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	--------------------------------	--------

評価対象 事業名	学童保育所の待機児童解消に向けた取り組み				部課名	子ども政策部児童青少年課																																												
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第6部第2・4-(2)-①	係名	内線 2712																																											
計画事業名	学童保育所の整備と効率的な運営の検討				歳出科目	款	3. 民生費	項	2. 児童福祉費	目	1. 児童福祉総務費																																							
関連計画	次世代育成支援行動計画(後期計画)、健康福祉総合計画2022				一般会計	事項	2. 学童保育所管理関係費																																											
補助区分	国		都	○	市単独																																													
事業の目的・概要	目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入 学童保育所の待機児童対策として、暫定的な施設の有効活用や運用定員を拡充する。 学童保育所の待機児童対策として、むらさき子どもひろばのプレイルームを一時的に転用し、四小学童保育所として定員を20人増員し活用する。また、六小学童保育所及び南浦小学童保育所の運用定員を60人に拡充する。																																																	
始期	23	年度から	終期	24	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.5	人または	時間																																									
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入) むらさき子どもひろばのプレイルームの学童保育所への転用と現学童保育所をプレイルームへ転用することにより、四小学童保育所の定員の一時的な拡充を図る。また、六小学童保育所及び南浦小学童保育所の運用定員を拡充する。																																																		
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明 平成23年度は、待機児童が27名とこれまで以上の待機児童が発生した。特に、連雀学園内においては、今後も児童数の増加が見込まれるため、学童保育所の待機児童対策として、むらさき子どもひろばのプレイルームを学童保育所へ一時的に転用し、四小学童保育所の定員を20人増員する。また、六小学童保育所及び南浦小学童保育所に保育員を加配することで、運用定員を拡充する。																																																		
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明 ①四小学童保育所の定員を20名増員する。 ①六小学童保育所及び南浦小学童保育所の運用定員を60人に増員する。																																																		
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)																																																		
年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成																																														
活動指標 (事業・活動の内容・量)			・むらさき子どもひろばの施設の一時転用 ・六小及び南浦小学童保育所の運用定員の拡充	・むらさき子どもひろばの施設の一時転用 ・六小及び南浦小学童保育所の運用定員の拡充 ・運用定員見直しの検討 ・井口小学童保育所の設計																																														
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			①四小学童保育所の定員増(40人→60人) ①六小学童保育所(A、B各55人→60人)、南浦小学童保育所(A、B各50人→60人)運用定員の拡充	①四小学童保育所の定員増(40人→60人) ①六小学童保育所(A、B各55人→60人)、南浦小学童保育所(A、B各50人→60人)運用定員の拡充																																														
予算額(千円)			10,322	192,697																																														
決算額(千円)				187,819																																														
執行率(%)				97.5%																																														
年間の実施スケジュール <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初計画</td><td colspan="12"> ○むらさき子どもひろばプレイルーム、四小学童保育所の移転・開設 ○六小・南浦小学童保育所の運用定員の拡充 </td></tr> <tr> <td>結果</td><td colspan="12"> ○むらさき子どもひろばプレイルーム、四小学童保育所の移転・開設 ○六小・南浦小学童保育所の運用定員の拡充 学童保育所の定員の見直しの検討 井口小学童保育所の設計 </td></tr> </tbody> </table>													4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	当初計画	○むらさき子どもひろばプレイルーム、四小学童保育所の移転・開設 ○六小・南浦小学童保育所の運用定員の拡充												結果	○むらさき子どもひろばプレイルーム、四小学童保育所の移転・開設 ○六小・南浦小学童保育所の運用定員の拡充 学童保育所の定員の見直しの検討 井口小学童保育所の設計											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																						
当初計画	○むらさき子どもひろばプレイルーム、四小学童保育所の移転・開設 ○六小・南浦小学童保育所の運用定員の拡充																																																	
結果	○むらさき子どもひろばプレイルーム、四小学童保育所の移転・開設 ○六小・南浦小学童保育所の運用定員の拡充 学童保育所の定員の見直しの検討 井口小学童保育所の設計																																																	
当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 教育部と連携し、学童保育所のあり方の検討を行い、井口小学童保育所の設計を実施した。																																																		

事業NO. 608	事業名	学童保育所の待機児童解消に向けた取り組み② 《重点管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	--------------------------------	--------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
むらさき子どもひろばのプレイルームを継続して四小学童保育所へ転用することにより、定員の一時的な拡充を図り待機児童を解消することができたが、六小学童保育所及び南浦小学童保育所については、拡充した定員を超える入所希望があったため、平成24年4月1日現在での待機児童の解消に至らなかった。また、井口小学童保育所などで新たに待機児童が発生するなど入所希望の増加に対応するため、施設整備や運用定員の見直しなどの検討が必要である。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 引き続き運用定員を拡充して、受け入れを行うこととするが、新施設の整備により経費は増加する。
成果面	2 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 運用定員の拡充により維持する。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 指定管理者による運営を継続する。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)
	評価 2 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 {特記意見} 教育部との連携を図るとともに事業費の精査が必要である。
事 業 後 評 価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。 教育部と連携し、学園単位で最適化が図られるよう、庁内プロジェクト・チームを立ち上げて集中的に対応策を検討すること。

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
	第四小学校、第六小学校、南浦小学校の学童保育所については、運用定員の拡充により、待機児童を減少させることができた。また、庁内のプロジェクト・チームにおいて、教育部と連携し、学童保育所のあり方の検討を行うとともに、井口小学童保育所については、新たに、井口小学校隣接地を学童保育所用地として取得し、設計業務を実施した。平成25年度は、井口小学校の児童数の増加等に伴う教室不足及び待機児童対策として、新たに、井口小学童保育所A・Bを整備する。	
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO. 609	事業名	児童手当支給事業の円滑な運営①	《重点管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	-----------------	----------	--------

評価対象事業名	児童手当支給事業の円滑な運営				部課名	子ども政策部子育て支援課						
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第6部 第2・2-(5)-①	係名			内線	2751		
計画事業名	児童手当の支給				歳出科目	款	3. 民生費	項	2. 児童福祉費	目	1. 児童福祉総務費	
関連計画	次世代育成支援行動計画(後期計画)、健康福祉総合計画2022				一般会計	事項					5. 児童手当等支給事業費	
事業の目的・概要	目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入											
目的	中学校修了までの児童を養育している保護者等に対し、児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。											
概要	平成24年度からの児童手当は、子ども手当に係る平成23年度10月から平成24年3月までの特別措置法の関係規定を踏まえながらも、従前の児童手当法に所要の改正を行い、新たな制度となった。児童1人当たりの支給月額、3歳未満は一律1万5千円、3歳～小学校修了前は1万円(第1子・第2子)又は1万5千円(第3子以降)、中学生は一律1万円。ただし、平成24年6月分以降は所得制限が導入され、所得制限超過世帯(所得制限額は「夫婦・児童2人の世帯で年収960万円」を基準に設定。)には、当分の間の特例給付として児童1人当たり一律月額5千円を支給する。こうした制度変更に対応し、市民への周知や手当支給に当たり、より一層確実な事務事業の運営に努めていくこととする。											
始期	22	年度から	終期	年度まで	当該事務に従事する実職員数	2	人または	時間				
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)												
平成23年度は、ホームページや市広報紙を通じての周知徹底や、丁寧な個別勧奨を継続して行った結果、申請率はほぼ100%に近い成果があった。また、定例支給・随時支給も確実に実施し、円滑な事業実施ができた。今年度は、所得制限導入への対応として、システム変更、現況届処理(所得の状況の確認事務)等の事務が発生するが、平成22年度から度重なる制度変更に対応してきた経験と知識を活かしながら、課を挙げて取り組み、円滑で確実な事務事業の運営に努めていく。												
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明												
ホームページ・市広報紙等による制度の周知徹底、丁寧な市民対応(所得制限導入対応含む。)、システム変更、児童手当取扱事務規則の規定整備等の事務事業を活動指標とする。												
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明												
所得制限導入への適切な対応、円滑なシステム移行、児童手当取扱事務規則の改正等を行うとともに、丁寧な対応により申請漏れを生じさせないように努めることとし、これらを行政指標とする。												
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)												
年度別明細	H22年度		H23年度		H24年度目標		H24年度達成					
活動指標(事業・活動の内容・量)	・子ども手当事務取扱規則の整備 ・児童手当から子ども手当への確実な移行 ・申請書等勧奨通知送付		・制度の周知徹底及び丁寧な市民対応 ・システム変更・広報等制度移行に向けた適切な準備業務		・制度の周知徹底及び丁寧な市民対応(所得制限導入対応含む。) ・システム変更、児童手当事務取扱規則の規定整備		・制度の周知徹底及び丁寧な市民対応(所得制限導入対応含む。) ・システム変更、児童手当事務取扱規則の規定整備					
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①子ども手当事務取扱規則の制定 ①対象者約7千件のうち、未申請の理由が判明している人を除き、申請率99%以上を達成		①子ども手当支給事務の確実な執行 ①丁寧な対応による申請率99%達成 ①円滑な制度移行		①所得制限導入への適切な対応 ①円滑なシステム移行 ①児童手当事務取扱規則の改正 ①丁寧な対応による申請漏れの防止		①所得制限導入への適切な対応 ①円滑なシステム移行 ①児童手当事務取扱規則の改正 ①丁寧な対応による申請漏れ防止の徹底					
予算額(千円)	2,833,638		3,706,597		2,859,804		2,842,250					
決算額(千円)	2,765,555		3,200,079				2,671,308					
執行率(%)	97.6%		86.3%				94.0%					
年間の実施スケジュール												
当初計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	制度の周知徹底・丁寧な市民対応・確実な事務執行(広報・申請の勧奨・受付・所得制限等資格審査・随時支給等) ○6/8定例支給 現況届受付 所得制限等資格審査 ○10/10定例支給 ○2/8定例支給 システム変更・児童手当事務取扱規則改正											
結果	制度の周知徹底・丁寧な市民対応・確実な事務執行(広報・申請の勧奨・受付・所得制限等資格審査・随時支給等) ○6/8定例支給 現況届受付 所得制限等資格審査 ○10/10定例支給 ○2/8定例支給 システム変更・児童手当事務取扱規則改正											
	当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)											
当初計画どおり実施												

事業NO. 609	事業名	児童手当支給事業の円滑な運営②	《重点管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	-----------------	----------	--------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

児童手当→子ども手当→児童手当と二転三転してきたこの手当も、今後恒久的な制度として落ち着く見込みである。現況届の処理や所得制限導入対応など現在進行形の事務もあるが、目まぐるしい制度変更に柔軟に対応してきたこれまでのノウハウの蓄積を活かしつつ、丁寧な市民対応に努め、申請漏れや支給漏れ等がないよう円滑な事務事業の運営に努めていく。

中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
	コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 所得制限の通年化(本年度は、年度途中の6月分から所得制限導入。)等に伴い、来年度のコストは減少する。
	成果面	2 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 本年度は、制度変更に適切な対応を図り、円滑な事務事業の運営に努めている。制度の恒久化が期待できる来年度においても、引き続き丁寧な市民対応により申請漏れ等がないように、円滑な事務事業の運営を維持継続していく。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 本年度同様、システムの改修は専門業者委託により、現況届受付・受給資格審査等に伴う繁忙事務は臨時職員雇用により実施していく。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
	評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 {特記意見}
事 業 後 評 価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

事業後評価	主管課評価	進捗状況評価(当初計画に対して)				1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
		成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)				1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
		効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価				2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
		総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針								
		所得制限導入など新たな制度変更に関する広報や丁寧な市民対応を繰り返し行った結果、円滑な支給事業の運営を図ることができた。今後も出生や転入を含め、すべての受給資格者に対して制度の一層の周知徹底及び申請漏れの防止を図る。								
	事務取扱規則の規定整備については、総務部と綿密な調整を行ったため時間を要したものの、システム変更は計画どおり完了し、円滑な支給事業に繋がった。また、現況届の提出の際添付書類に漏れないよう、返信用封筒に必要書類のチェック欄を設けた結果、書類不備の現況届がほとんどなくなり、大幅な事務の効率化・手当支給の円滑化を図ることができた。									
審査会評価	進捗状況評価		1	成果に対する評価		1	効率性・経済性に対する評価		2	
	(特記意見)									

事業NO. 610	事業名	乳児家庭全戸訪問の推進①	《重点管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	--------------	----------	--------

評価対象 事業名	乳児家庭全戸訪問の推進				部課名	子ども政策部子ども育成課			
					係名	子ども家庭支援センターすくすくひろば	内線	2741	
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第6部 第1・3-(3)-③	歳出科目	款 3. 民生費	項 2. 児童福祉費	目 1. 児童福祉総務費
計画事業名	乳児家庭全戸訪問の実施				一般会計	事項 21. 乳児家庭訪問事業費			
関連計画	健康福祉総合計画2022				補助区分	国 ○ 都	市単独		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

生後概ね4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、さまざま不安や悩みを聴き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげる。乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会とすることにより、乳児家庭の孤立を防ぎ、乳児の健全な育環境の確保を図る。

概要
1 民生・児童委員に対する研修等の実施
2 地域の民生・児童委員による乳児家庭訪問
(1) 育児に関する不安や悩みの傾聴、相談
(2) 子育て支援に関する情報提供
(3) ブックスタート事業及び新生児訪問事業との連携
(4) 乳児及びその保護者の心身の様子及び養育環境の把握
(5) 支援が必要な家庭に対する提供サービスの検討、関係機関との連絡調整

始期 23 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)
市民に対して、さらに事業の周知をすすめ、訪問率の向上を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

民生・児童委員による乳児家庭訪問
年間出生数約1,500人で、民生児童委員一人当たりの訪問件数は15件/年
図書館で実施しているブックスタート事業との連携を図る

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

① 民生・児童委員による訪問率の向上
② 地域における子育て環境の向上

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

青梅市「こんにちは赤ちゃん事業」

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)		・実施体制の確立 (民生協議会と行政 機関との連絡・調整 会議) ・民生・児童委員へ の研修の実施 ・訪問活動の実施 ・要支援ケースに対 する関係機関調整・ 連絡	・庁内調整連絡会の開 催 ・民生協議会との連携 ・訪問活動の実施 ・要支援ケースに対 する関係機関調整・連絡	・庁内調整連絡会の開催 ・民生協議会との連携 ・訪問活動の実施 ・要支援ケースに対 する関係機関調整・連絡
まちづくり 指標(成果 指標) ① 行政指標 ② 協働指標		① 地域における子 育て環境の向上	② 民生・児童委員によ る訪問率の向上 ① 地域における子育て 環境の向上	② 民生・児童委員によ る訪問率の向上 ① 地域における子育て環 境の向上
予算額(千円)		150	556	556
決算額(千円)		60		496
執行率(%)		40.0%		89.2%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					庁内調整連絡会							
					全戸訪問の実施							
					民生委員地区会長会での情報提供等							
結果					庁内調整連絡会							
					全戸訪問の実施							
					民生委員地区会長会での情報提供等							

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
当初計画どおり実施

事業NO. 610	事業名	乳児家庭全戸訪問の推進②	《重点管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	--------------	----------	--------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

庁内及び民生・児童委員協議会との調整は一段落したが、何か課題が出てきた場合は、いつでも協議できる態勢にある。乳児家庭への訪問率は、常に90パーセントを上回っているが、さらに訪問率を上げていく努力は必要である。広報として引き続き、母子健康手帳交付時、乳幼児医療証申請時、産後うつアンケート送付時にチラシの配布を実施していくが、必要に応じて、他の方法も検討していく。

中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)		
	コスト面	3	来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 男性民生委員の場合、女性民生委員とペアで訪問する場合があります、訪問謝礼がその分上乗せとなる。
	成果面	1	来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 事業開始から時間が経過することにより、広く市民の中にも定着し、訪問率の向上へとつながる。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について (理由及び具体的内容)	2	1 ある・2 ない・3 その他
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)		
	評価	1	1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 {特記意見}
事 後 評 価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)		
	重点的に取り組む課題とする。 乳児健康診査の受診率や助産師による新生児訪問件数等の変化を把握し、全戸訪問との相乗効果について検証すること。		

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)		
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針		
	図書館で実施しているブックスタート事業との連携はスムーズに行うことができ、絵本配布率は約95%に達している。また、民生・児童委員による訪問率も同様に、約94%を維持しており、市内の4か月までの乳児家庭への訪問がほぼできていることになる。 また、訪問の際に、助産師による新生児訪問をすすめるようにしているため、平成24年度の新生児訪問の件数は、前年度を上回っている(平成23年度876件、平成24年度885件)。 今後も、訪問後の報告書や民生・児童委員から直接寄せられる情報などに丁寧に対応し、要支援家庭に対しては、適切な機関との連携を図る。現在月1回行っている子ども家庭支援センターとの情報交換に加え、平成25年度は総合保健センターも含めたカンファレンスの機会を定期的に開催する予定である。		
事 後 評 価	審査会評価		
	進捗状況評価	1	成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)

事業NO. 611	事業名	児童虐待対応機能の強化①	《重点管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	--------------	----------	--------

評価対象 事業名	児童虐待対応機能の強化				部課名	子ども政策部子ども育成課						
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第6部 第1・3-(1)-①	係名	子ども家庭支援センターのびのびひろば	内線	2742			
計画事業名	子ども家庭支援センターの機能強化				歳出科目	款	3. 民生費	項	2. 児童福祉費	目	1. 児童福祉総務費	
関連計画	次世代育成支援行動計画(後期計画)、健康福祉総合計画2022				一般会計	事項	10. 子ども家庭支援センターのびのびひろば管理運営費					
補助区分	国	都	○	市単独								
事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入												
目的	児童虐待を早期に発見し対応していくためには関係機関との連携が円滑に行われることが不可欠である。虐待相談対応の第一義的窓口である子ども家庭支援センターに、新たに虐待対策コーディネーターを専任で配置することによって、関係機関との連携を強化し、三鷹市における虐待への組織的対応の実効性を高める。											
概要	虐待対策コーディネーターは、平成25年度まで東京都の10分の10補助金対象事業であり、常勤で虐待対策ワーカー等として一定の経験を有する児童福祉司任用資格者を充てる。 なお、専任の虐待対策コーディネーターを新たに配置するためには、あわせて手狭になっている事務所スペースを拡充する必要がある。それについては、現在相談室として使用しているスペースに一時保育等の窓口を移すことによって事務所スペースを確保する。											
始期	24	年度から	終期	25	年度まで	当該事務に従事する実職員数	1	人または	時間			
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)												
平成23年度子ども家庭支援センターに寄せられた虐待通報は54件で、その内容も深刻で早急に対応しなければならないものも多く見られた。また、出産前後の支援が必要な特定妊婦が増加傾向にあり、虐待死に繋がるネグレクト等緊急対応が必要であった。児童虐待を早期に発見し対応していくためには、関係機関との連携が不可欠であり、その調整等を担う虐待対策コーディネーターを専任で新たに配置することは、組織的対応の実効性が高められ、児童虐待の早期発見早期対応に繋がる。また、職員が1名増えることによって、虐待対応のみならず、これまでも重点的に取り組んでいた「ほっとファミリー」の普及にもより力を注ぐことが可能になる。												
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明												
事務所スペースを改修し、虐待対策コーディネーターを1人配置する。												
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明												
事務所スペースを改修し、虐待対策コーディネーター1人を新たに配置し、関係機関との連携が円滑に行われることによって、虐待の早期発見・早期対応に寄与した事業の効果を成果指標とする。												
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)												
杉並児童相談所管内では、平成23年度、武蔵野市・杉並区・中野区が東京都に事業申請を行った。三鷹市も平成24年度事業申請を行い、センター長1人、相談員6人(正規職員3人、嘱託職員3人)体制となる。参考:平成23年度【武蔵野市】センター長1人、相談員10人(正規職員5人、嘱託職員5人)【中野区】センター長1人、相談員11人【杉並区】センター長1人、相談員14人。												
年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成								
活動指標 (事業・活動の内容・量)			・虐待対策コーディネーターの配置(1人) ・事務室の改修工事 ・子ども家庭支援センターでの相談活動(予定活動件数10,000件)	・虐待対策コーディネーターの配置(1人) ・事務室の改修工事 ・子ども家庭支援センターでの相談活動(活動件数11,820件)								
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			②子ども家庭支援センターの全相談活動件数に対する虐待活動件数の割合の減少	②子ども家庭支援センターの全相談活動件数に対する虐待活動件数の割合:前年度比約6%減少(H23年度28%・H24年度約22%)								
予算額(千円)			4,473	4,473								
決算額(千円)				4,424								
執行率(%)				98.9%								
年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	工事 ○虐待対策コーディネーターの配置				虐待の早期発見・早期対応							
結果	工事 ○虐待対策コーディネーターの配置				虐待の早期発見・早期対応							
当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 当初計画どおり実施												

事業NO. 611	事業名	児童虐待対応機能の強化②	《重点管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	--------------	----------	--------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
今年度配置された専任の虐待対策コーディネーターが、新規の開設保育園を個別訪問し、子ども家庭支援ネットワークを中心とした関係機関の連携と虐待対応について説明した。このように新たに連携を取ることが必要となる機関や連携実績が少ない機関等は、特に虐待への気づきや連携のタイミングを含め、必ずしも一定であるとは言い難い。今後さらに虐待の早期発見早期対応につなげるために、虐待防止対応マニュアルに基づき虐待対応の周知を図りながら、虐待対応における関係機関の底上げをしていく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 事務室改修工事終了のための減少。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 関係機関との連携がより円滑に行われ、児童虐待の予防・早期発見早期対応につながる。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 既存の子ども家庭支援ネットワークを活用できるため。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 {特記意見}
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
金額精査のうえ予算化に努める。 虐待対策コーディネーターを配置した効果が客観的にわかるよう、相談件数等を記録するなど基本的な動向を把握すること。 また、相談の状況に対応するだけでなく、予防につながる取り組みとすること。	

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
	都補助金を活用して配置した虐待対策コーディネーターが、今年度開設された保育園やこれまで連携実績が少なかった学校、幼稚園などに個別訪問し、子ども家庭支援ネットワークとの連携強化を図ることができた。これにより学校からの通報について、平成24年度は28件と平成23年度の2件から増え、連携方法が周知されてきた。また、その他の機関においても一つのケースでうまく連携が取れることにより、直接子どもと関わる現場の職員が自信を持ち通報につながるなど、効果が表れている。 このように当初の目的であった、ネットワーク機関における児童虐待への組織的対応強化が図れ、虐待の早期発見、対応につながっている。今後は、さらに虐待に至る前の予防の強化に取り組んでいく。	
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 1 (特記意見)	

事業NO.612	事業名	三鷹台団地周辺地区子育て支援施設等の検討①	《重点管理事業》	子ども政策部
----------	-----	-----------------------	----------	--------

評価対象事業名	三鷹台団地周辺地区子育て支援施設等の検討	部課名	子ども政策部子ども育成課
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	内線 2731
計画事業名	保育園の改修・建替え等による市立保育園の定員拡充	歳出科目	款 3. 民生費 項 2. 児童福祉費 目 5. 保育所費
関連計画	次世代育成支援行動計画(後期計画)、健康福祉総合計画2022	一般会計	事項 6. 三鷹台保育園仮設園舎関係費
		補助区分	国 都 市単独 ○

事業の目的・概要	目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入 目的 老朽化している市立保育園について、耐震診断の結果を踏まえ、計画的に改修・建替えを行うとともに、効率的な運営形態の検討を行う。 概要 三鷹台団地土地利用転換に伴う子育て支援施設の統合・再配置について、三鷹台周辺地区の保育ニーズを勘案したうえで、その規模、運営形態、付加機能等について検討し、庁内関係部署との調整を図りながら、実施に向けて取り組む。
----------	--

始期	24	年度から	終期	27	年度まで	当該事務に従事する実職員数	1	人または	時間
----	----	------	----	----	------	---------------	---	------	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)	
---	--

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明	三鷹市が三鷹台団地に取得した用地において、子育て支援施設の統合・再配置を含め、複数の施設の複合化に向け、関係部署との連絡・調整を図りながら、早急に実施に向けた検討を行う。また、老朽化の進んでいる三鷹台保育園については、新施設の統合・再配置までの間、近隣地に仮設園舎を確保し、耐震性に心配のない安全な保育を実施する。
----------------------------	---

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明	庁内関係部署との調整を図りながら、子育て支援施設の統合・再配置に向けた整備基本方針を策定する。
-----------------------	---

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)	
-----------------------------------	--

年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			・子育て支援施設の統合・再配置に向けた検討 ・三鷹台保育園の仮設園舎への移転	・子育て支援施設の統合・再配置に向けた検討 ・三鷹台保育園の仮設園舎への移転
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標			①子育て支援施設の整備基本方針の策定	①三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備・再配置基本プランの策定
予算額(千円)			7,856	7,856
決算額(千円)				1,625
執行率(%)				20.7%

年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	子育て支援施設の統合・再配置に向けた検討											
	○基本方針策定											
	○移転経費の計上 (6月補正予算)						○リース契約					
	←			建設工事(事業者)			→		移転・準備		←	
結果	子育て支援施設の統合・再配置に向けた検討											
	○基本方針策定											
	○移転経費の計上 (6月補正予算)									○リース契約		
	←						建設工事(事業者)			→		移転 保育
当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 建築確認に時間を要したこと等により建設工事が遅れたが、年度内に移転をし、仮設園舎での保育を開始した。												

事業NO. 612	事業名	三鷹台団地周辺地区子育て支援施設等の検討②	《重点管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	-----------------------	----------	--------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
三鷹台保育園の仮園舎での保育については、建築確認に時間がかかり工事着工が遅れているが、年度内の竣工、移転を目指す。三鷹台団地周辺地区子育て支援施設等の再配置については、年度内に整備基本方針を策定するため、庁内検討チームにより議論を重ねている。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 来年度は仮設園舎使用料が通年化することからコストは増加する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 統合園の整備手法、運営形態についての検討を進め、新施設の概要を明らかにする。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 新施設の効率的な運営形態を検討する。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 {特記意見} 進行管理に留意しながら、利用者等への丁寧な説明を行うことが望ましい。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。	

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	平成24年11月に策定した「三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備・再配置基本プラン」では、2つの地区の整備・再配置を効率的に進めることで、施設利用の継続性を図りながら、整備期間中の代替施設対応を極力少なくするとともに、整備のスケジュールを前倒しすることができたものの、三鷹台保育園の仮園舎への建設工事が延びたため、仮園舎への移転及び保育が予定よりも遅くなった。仮園舎の耐震性については、近隣地で民間が建設する保育園施設を、統合保育園(三鷹台・高山)ができるまでの間、三鷹市が借り上げることができ、耐震性の課題をスピーディに解消することができた。					
事後評価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
審査会評価	(特記意見)					

事業NO. 613	事業名	子ども・若者社会参加事業の推進①	《部内管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	------------------	----------	--------

評価対象事業名	子ども・若者社会参加事業の推進				部課名	子ども政策部児童青少年課																																																									
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第6部第1. 2-(3)-①	係名	東児童館・西児童館	内線	2667																																																						
計画事業名	子ども・若者支援の推進				歳出科目	款	3. 民生費	項	2. 児童福祉費	目	4. 児童館費																																																				
関連計画	次世代育成支援行動計画(後期計画)、健康福祉総合計画2022				一般会計	事項	05.東児童館地域活動育成事業費 09.18.東・西児童館中学校高校生交流事業費																																																								
事業の目的・概要	事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入 目的 不登校、ひきこもり状態にある高校生世代等の若者や、ニート状態に陥る可能性が高い中学卒業生、高校中退者等の若年者(概ね35歳未満)を対象に、健全な居場所と社会参加につながる機会を提供し、社会生活が円滑に営めるよう必要な支援を行う。 概要 本事業の対象世代が利用者やボランティアスタッフとして日常的に集まる西児童館を拠点に、教育委員会や地域の大学の研究機関及び若者支援事業の実績があるNPO法人等と連携して、相談と社会参加につながる支援プログラムを定期的に実施する。平成24年度は試行的に実施し、成果を検証した上でその後の事業の実施方法を検討する。																																																														
始期	24	年度から	終期	年度まで	当該事務に従事する実職員数	1	人または	時間																																																							
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入) NPO法人への委託による事業実施を考えていたが、現状の中高校生世代交流事業とボランティア育成事業をあわせた形で、職員が主体となり実施する方向に改めた。また、西児童館の単独事業ではなく、試行段階から東・西児童館の合同事業として取り組むこととした。																																																															
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明 10月から月1回(計6回)、西児童館の閉館後、午後5時～8時に高校生世代等の若者を対象に事業を実施する。内容は、若者の興味に沿ったテーマでワークショップや学習会、映画会及び交流会等を行う。地域の大学やNPO法人と連携し、参加者と関係機関スタッフとの交流や新規の参加者の掘り起こしもあわせて行う。																																																															
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明 平均参加者20人																																																															
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む) 東京都若者社会参加応援事業(NPO法人文化学習協同ネットワークが登録団体として実施) 被保護者世帯子ども・若者支援事業(生活福祉課)平成22年度～約30人 委託料@13,340,000円(国の10割補助で文化学習協同ネットワークに委託)																																																															
年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標		H24年度達成																																																										
活動指標(事業・活動の内容・量)			・ワークショップ等を6回実施(10月から)		・ワークショップ等を7回実施(10月から)																																																										
まちづくり指標(成果指標)			①参加者120人		①参加者89人																																																										
①行政指標																																																															
②協働指標																																																															
予算額(千円)			72		72																																																										
決算額(千円)					30																																																										
執行率(%)					41.7%																																																										
年間の実施スケジュール <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初計画</td><td></td><td>○事業計画の作成</td><td></td><td>○関係機関との連絡・調整</td><td></td><td></td><td>○事業</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>結果</td><td></td><td></td><td>○事業計画の作成</td><td></td><td></td><td>○課内調整会議</td><td>○関係機関との連絡・調整</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○仲間づくり事業</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>													4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	当初計画		○事業計画の作成		○関係機関との連絡・調整			○事業						結果			○事業計画の作成			○課内調整会議	○関係機関との連絡・調整													○仲間づくり事業					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																			
当初計画		○事業計画の作成		○関係機関との連絡・調整			○事業																																																								
結果			○事業計画の作成			○課内調整会議	○関係機関との連絡・調整																																																								
							○仲間づくり事業																																																								
当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 事業計画の作成について課内調整に時間を要したため、作成期間が延びたが、事業開始時期については、当初計画どおり。																																																															

事業NO.613	事業名	子ども・若者社会参加事業の推進②	《部内管理事業》	子ども政策部
----------	-----	------------------	----------	--------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

対象者の実態を把握し、より有効な支援を行うためには、支援体制の整備が課題である。次年度の本格実施に向けて支援体制を整備するためには、当初計画にある対象者が参加するワークショップ型事業の試行と併行して、庁内関係部署及び庁外関係機関等で構成する「支援ネットワーク」の構築を検討する。

都の補助金(区市町村における若者の自立等支援体制整備事業)交付要件として登録NPO法人との協働と、関係部署・関係機関等のネットワーク構築が挙げられており、支援体制の整備は次年度に向けて重要な課題となる。

主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)

コスト面	3	来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 本格実施に向けて今後計画を立案するが、ひきこもり、不登校の若者の参加を増やすためには事業の周知徹底と内容の充実が必要である。事業内容を対象者や家族の興味に沿った形にするために講師謝礼、DVD借上料の増加が必要になる。		
成果面	1	来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) パンフレットによる事業周知と事業内容の充実により、新規参加者の増加が期待できる。また、支援ネットワークを構築し支援体制を整備することにより、対象者の実態把握と、より有効な支援ができる。		
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1	1ある・2ない・3その他
(理由及び具体的内容) 対象者が参加するワークショップ型事業の運営は、今年度の試行を検証した上でNPO法人等への一部委託も検討する。		
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)		
評価	1	1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要【特記意見】
相談事業等については、教育・子育て研究所の活用等も視野に入れて教育部との連携を図ることが望ましい。		
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)		
支援体制の整備については、現状を踏まえながら適切に行うこと。		

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	10月より実施したワークショップには、現在ひきこもり状態にある若者の参加は実現できなかったが、不登校・ひきこもりの経験者、近隣の高校生、大学生、NPO法人の職員等が参加し、不登校やひきこもりについての現状認識や理解を共有することができた。さらに、3月には不登校児を抱える保護者も参加し、さまざまな立場の当事者が参加する機会となった。また、当初計画にはなかったが、不登校児を題材にしたドキュメンタリー映画を、ワークショップ参加者が中心になって上映する取り組みを実施し、子ども・若者支援の問題をより多くの市民と考えあう機会を作った。今後は、さまざまな困難を有する子ども・若者の支援を行うために、当事者や関係機関とのつながりを維持、拡充するための事業を継続すると共に、庁内の支援体制を確立する必要がある。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)						

事業NO. 614	事業名	母子生活支援施設三鷹寮の機能拡充①	《部内管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	-------------------	----------	--------

評価対象 事業名	母子生活支援施設三鷹寮の機能拡充				部課名	子ども政策部子ども育成課																																			
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第6部 第2 5-(1)-①	係名			内線	2737																															
計画事業名	母子生活支援施設の活用				歳出科目	款	3. 民生費	項	2. 児童福祉費	目	6. 母子生活支援施設費																														
関連計画	健康福祉総合計画2022				一般会計	事項 1. 母子生活支援施設運営費																																			
補助区分	国	○	都	○	市単独																																				
事業の目的・概要	目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入 三鷹寮において、母子ともに安定した生活が過ごせるように、心理療法士等を定期的に配置し、母子の心のケアに取り組み、自立に向けた具体的な支援を行う。 母子生活支援施設三鷹寮の入所者は、ひとり親家庭になるまでにDVや貧困など様々な家庭問題を経験し、心身ともに疲弊している状況で入所に至っている。 心理療法士等を定期的に配置し、個々の母子に応じて個別カウンセリングを行い、安定した生活基盤を築き自立に向けられるよう取り組む。																																								
初期	24	年度から	終期	年度まで	当該事務に従事する実職員数	人または 月2回 時間																																			
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)																																									
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明																																									
心理療法士等の配置は月2回とし、入寮者の利用しやすい時間帯を設定する。(PM4:00～PM8:00を含む。) 個別支援計画を作成し、個々の母子に対して心のケアを行う。																																									
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明																																									
入寮者の自立に向けた具体的支援を行う。																																									
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度別明細</th><th>H22年度</th><th>H23年度</th><th>H24年度目標</th><th>H24年度達成</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標 (事業・活動の内容・量)</td><td></td><td></td><td>・心理療法士等を月2回、定期的に配置し、個別支援計画を作成し、母子の心のケアを実施</td><td>・心理療法士による母子のケアを実施(全29回)</td></tr> <tr> <td>まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標</td><td></td><td></td><td>①②母子の心のケアを行い、自立に向ける。</td><td>①②母子、それぞれの心のケアを行い、精神的な安定を図った。</td></tr> <tr> <td>予算額(千円)</td><td></td><td></td><td>360</td><td>360</td></tr> <tr> <td>決算額(千円)</td><td></td><td></td><td></td><td>270</td></tr> <tr> <td>執行率(%)</td><td></td><td></td><td></td><td>75.0%</td></tr> </tbody> </table>												年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成	活動指標 (事業・活動の内容・量)			・心理療法士等を月2回、定期的に配置し、個別支援計画を作成し、母子の心のケアを実施	・心理療法士による母子のケアを実施(全29回)	まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			①②母子の心のケアを行い、自立に向ける。	①②母子、それぞれの心のケアを行い、精神的な安定を図った。	予算額(千円)			360	360	決算額(千円)				270	執行率(%)				75.0%
年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成																																					
活動指標 (事業・活動の内容・量)			・心理療法士等を月2回、定期的に配置し、個別支援計画を作成し、母子の心のケアを実施	・心理療法士による母子のケアを実施(全29回)																																					
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			①②母子の心のケアを行い、自立に向ける。	①②母子、それぞれの心のケアを行い、精神的な安定を図った。																																					
予算額(千円)			360	360																																					
決算額(千円)				270																																					
執行率(%)				75.0%																																					
年間の実施スケジュール																																									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																													
当初計画	○心理療法士契約準備		○個別計画作成 ○個別ケアの実施							○個別計画作成																															
結果	○心理療法士契約準備		○個別計画作成 ○個別ケアの実施							○個別計画作成																															
当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 当初計画どおり実施																																									

事業NO. 614	事業名	母子生活支援施設三鷹寮の機能拡充②	《部内管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	-------------------	----------	--------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
心理職による母子の心のケアを三鷹寮の中で行えるようになったことは、利用しやすい点からも評価できる。しかし、支援者側がケアの必要性を感じている母子と支援を受ける側当事者との必要性や認識の違いは、大きく今後の課題としてあげられる。多問題を抱えて入所している母子が、問題整理を行いながら生活の安定と自立に向かえるよう、心理職の有効活用を検討していく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 心理職等配置を継続するため
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 個別に継続対応することにより、精神的な不安感等が減り、生活全般の安定に繋がる。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 現在も委託であるため
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 {特記意見}
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	心理療法士等の配置により、入所者の母子が必要に応じて、心のケアを受ける機会ができ、当事者が抱えている問題の整理や精神的なサポートに繋がり、支援の幅が広がっている。また、母子に対して、心理職の助言を参考に個別計画作成を行い、個別のケアを実施し、生活の安定を図り自立に向かえるよう取り組みを行った。 平成25年度は入所者の希望の有無だけではなく、支援者側がケアを必要と考える入所者に対し、提供を行う。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)						

事業NO. 615	事業名	むらさき子どもひろばの充実①	《部内管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	----------------	----------	--------

評価対象 事業名	むらさき子どもひろばの充実				部課名	子ども政策部児童青少年課																																	
基本計画掲載	あり	なし	○	体系	第8部第2 4-(1)-①	係名	内線 2711																																
計画事業名	「公共施設維持・保全計画2022」に基づくファシリティ・マネジメントの推進					歳出科目	款 3. 民生費	項 2. 児童福祉費	目 4. 児童館費																														
関連計画	健康福祉総合計画2022、公共施設維持・保全計画2022					一般会計	事項 19. むらさき子どもひろば管理運営費																																
補助区分	国	都	市単独	○																																			
事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入																																							
目的	老朽化したむらさき子どもひろばの耐震診断調査を実施し、施設の改修、整備を進めることで、乳幼児から小学生を対象とした、児童館機能及び子育て支援機能を兼ねた拠点施設としての充実を図る。																																						
概要	四小児童保育所を併設しているむらさき子どもひろばの耐震診断調査を実施し、調査結果に基づき、老朽化した施設の改修、整備計画の検討を進める。																																						
始期	24	年度から	終期	26	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.1	人または	時間																														
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)																																							
今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明																																							
むらさき子どもひろばの耐震診断調査を実施し、老朽化した施設の改修、整備計画の検討を進める。																																							
今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明																																							
むらさき子どもひろばの耐震診断調査を実施する。																																							
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度別明細</th><th>H22年度</th><th>H23年度</th><th>H24年度目標</th><th>H24年度達成</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標 (事業・活動の内容・量)</td><td></td><td></td><td>・耐震診断調査の実施 ・施設の老朽化等の調査</td><td>・耐震診断調査の実施 ・施設の老朽化等の調査</td></tr> <tr> <td>まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標</td><td></td><td></td><td>①耐震診断調査の実施</td><td>①耐震診断調査の実施</td></tr> <tr> <td>予算額(千円)</td><td></td><td></td><td>19,393</td><td>19,393</td></tr> <tr> <td>決算額(千円)</td><td></td><td></td><td></td><td>19,269</td></tr> <tr> <td>執行率(%)</td><td></td><td></td><td></td><td>99.4%</td></tr> </tbody> </table>										年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成	活動指標 (事業・活動の内容・量)			・耐震診断調査の実施 ・施設の老朽化等の調査	・耐震診断調査の実施 ・施設の老朽化等の調査	まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			①耐震診断調査の実施	①耐震診断調査の実施	予算額(千円)			19,393	19,393	決算額(千円)				19,269	執行率(%)				99.4%
年度別明細	H22年度	H23年度	H24年度目標	H24年度達成																																			
活動指標 (事業・活動の内容・量)			・耐震診断調査の実施 ・施設の老朽化等の調査	・耐震診断調査の実施 ・施設の老朽化等の調査																																			
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			①耐震診断調査の実施	①耐震診断調査の実施																																			
予算額(千円)			19,393	19,393																																			
決算額(千円)				19,269																																			
執行率(%)				99.4%																																			
年間の実施スケジュール																																							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																											
当初計画					耐震診断調査																																		
										施設の老朽化等の調査																													
結果					耐震診断調査																																		
										施設の老朽化等の調査																													
当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 当初計画どおり実施																																							

事業NO. 615	事業名	むらさき子どもひろばの充実②	《部内管理事業》	子ども政策部
-----------	-----	----------------	----------	--------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
耐震診断調査の結果を踏まえ、耐震補強及び老朽化解消に向けた設計業務を委託する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 耐震補強・改修工事を実施することにより、経費は増加する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 耐震性の確保、施設の改修等により保育環境の改善が図られる。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 {特記意見} 工事の実施時期や期間等について教育部と情報共有しながら検討を進めることが望ましい。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成24年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。 学校の空き教室の活用を検討するとともに、来夏のプール使用が可能となるよう、工事の実施時期の調整を図ること。	

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	耐震診断調査の結果を踏まえ、耐震補強工事にあわせて実施予定の改修工事に向けて、12月から施設の老朽化等の調査を行い、改修工事の優先箇所を整理した。 また、改修工事等を実施する予定だったが、工事の実施時期については、耐震改修年次計画に基づき実施することとした。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)						